【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第37期第１四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	日鐵商事株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　樋渡 健治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目２番１号
【電話番号】	(03)6225－3505
【事務連絡者氏名】	財務部 経理チームリーダー　岩田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目２番１号
【電話番号】	(03)6225－3505
【事務連絡者氏名】	財務部 経理チームリーダー　岩田 博
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式會社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目１番１号） 日鐵商事株式會社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第１四半期 連結累計期間	第37期 第１四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高（百万円）	260,889	265,078	1,026,354
経常利益（百万円）	1,959	2,665	9,804
四半期（当期）純利益（百万円）	1,066	1,335	6,154
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,082	3,970	9,678
純資産額（百万円）	55,300	65,786	62,506
総資産額（百万円）	326,120	257,683	261,682
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	7.93	9.93	45.76
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	14.1	21.4	20.1

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４ 当第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」を適用したため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	住金物産㈱	日本	平成25年４月26日	統合合意書	平成26年３月31日
当社	住金物産㈱	日本	平成25年４月26日	合併契約	定めなし

（注）当社と住金物産㈱との経営統合について

当社は、平成25年４月26日開催の取締役会において、当社と住金物産㈱（以下、「住金物産」）が合併（以下、「本合併」）することを決議し、同日付で統合合意書及び合併契約（以下、「本合併契約」）を締結致しました。この本合併契約につきましては、平成25年６月21日開催の当社第36回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住金物産の第90期定時株主総会においても承認可決されております。
本合併の概要は下記のとおりであります。

１ 本合併の目的

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。
かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

２ 本合併の条件等

(1) 本合併の方法

両社は、本合併を吸収合併の方式により実施致します。また、両社の株主利益に適うよう諸事情を勘案し総合的に判断を行い、本合併の手続き上、当社を吸収合併存続会社、住金物産を吸収合併消滅会社と致します。

(2) 本合併に係る割当ての内容

	当社	住金物産
本合併に係る割当ての内容	1	１．０８

（注）１ 本合併により交付する当社の株式数：普通株式：174,789,476株(予定)
（なお、本合併により交付する株式数は、住金物産の自己株数の変動等により、今後修正される可能性があります。）
２ 住金物産の株式１株に対して、当社の株式1.08株を割当て交付します。ただし、住金物産が保有する自己株式2,691,986株（平成25年３月31日現在）については、本合併による株式の割当ては行いません。
３ 単元未満株式の取扱い
本合併に伴い、当社の単元未満株式（1,000株未満の株式）を保有することになる住金物産の株主の皆様は、当社の普通株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所において単元未満株式を売却することはできません。
①単元未満株式の買取制度（1,000株未満株式の売却）
会社法第192条第１項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、当社に対してその保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。
②単元未満株式の買増制度（1,000株への買増し）
会社法第194条第１項及び当社の定款の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて１単元（1,000株）となる数の普通株式を当社から買い増すことを請求することができる制度です。
４ 本合併に伴い、当社の株式１株に満たない端数の割当てを受けることとなる住金物産の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、１株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払い致します。

(3) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

①算定の基礎

住金物産及び当社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領致しました。住金物産は第三者算定機関としてＳＭＢＣ日興証券株式会社（以下「ＳＭＢＣ日興証券」という。）を起用し、当社は第三者算定機関として野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を起用致しました。

②算定の経緯

住金物産は、ＳＭＢＣ日興証券より受領した合併比率算定書を参考に、当社は、野村證券より受領した合併比率算定書を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に２　（２）記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定致しました。

③公正性を担保するための措置

住金物産は、合併比率算定書の受領に加え、平成25年4月26日付にて、ＳＭＢＣ日興証券から、一定の前提条件のもとに、合意された合併比率が住金物産の株主にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。また、当社は、合併比率算定書の受領に加え、平成25年4月26日付にて、野村證券から、一定の前提条件のもとに、合意された合併比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

④利益相反を回避するための措置

本合併にあたって、住金物産と当社との間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

(4) 本合併の効力発生日

平成25年10月１日（予定）

(5) 本合併による引継ぎ資産・負債の状況（住金物産の平成25年3月31日現在における資産・負債の状況）

（連結）　　（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
流動資産	285,694	流動負債	257,776
固定資産	71,046	固定負債	20,830
資産合計	356,741	負債合計	278,607

（単独）　　（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
流動資産	220,673	流動負債	213,526
固定資産	66,007	固定負債	15,931
資産合計	286,681	負債合計	229,458

3 本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容等

商号	日鉄住金物産株式会社
本店の所在地	東京都港区赤坂八丁目5番27号
代表者の氏名	代表取締役社長 宮坂 一郎
資本金の額	12,335百万円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の底ばいが続き、中国も景気回復ペースが鈍化するなど、全体として顕著な回復には至りませんでした。

我が国経済は、輸出の持ち直し、公共投資・住宅投資の増加、個人消費者マインドの改善などから緩やかに回復しました。

鉄鋼業界については、内需は製造業向けが造船を中心に減少したものの、建設向けが増加し、前年水準並みとなりました。輸出は円高修正があったものの、中国の高生産を背景とした需給緩和などから伸び悩みました。

このような状況の下、当社グループの業績は、前年同四半期と比較し、売上高は41億円、1.6%増収となる、2,650億円となりました。営業利益は6億92百万円、34.9%増益となる26億75百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法適用関連会社の増益もあり、7億5百万円、36.0%増益となる26億65百万円、四半期純利益は、2億69百万円、25.2%増益となる13億35百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

（鋼材）

単体の国内鋼材は、販売価格は下落しましたが、販売数量の増加により増収となりました。輸出鋼材は、販売数量は前年同期並みでありましたが、円高の修正により販売価格が上昇したため増収となりました。また、内外子会社においては前年同期並みとなりました。これらにより、売上高は49億円、2.2%の増収となる2,249億円、セグメント利益は8億53百万円、58.7%増益となる23億6百万円となりました。

（原燃料）

原料炭、非鉄金属などの取扱数量が増加したことから、売上高は52億円、19.1%増収となる325億円となりましたが、輸出向け鋼屑の採算悪化から、セグメント利益は40百万円、12.0%減益となる2億93百万円となりました。

（機材・産業機械）

ロシア向け機械やパイプライン用鋼材の取扱高の減少により、売上高は59億円、44.0%減収となる75億円、セグメント利益は1億7百万円、62.5%減益となる64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、債権流動化による売上債権の減少があり、前期末比39億円の減少となる2,576億円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加があったものの、仕入債務の減少により、前期末比72億円の減少となる1,918億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、当第１四半期連結累計期間での四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定の増加があり、前期末比32億円の増加となる657億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
計	232,000,000

（注）当社と住金物産株式会社との合併の効力が生ずる日（平成25年10月１日予定）より268,000,000株増加し、500,000,000株となる予定です。

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら限定のない株式 単元株式数1,000株
計	134,801,000	同左	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	134,801	―	8,750	―	8,750

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　276,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　116,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　134,086,000	134,086	―
単元未満株式	普通株式　323,000	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	134,801,000	―	―
総株主の議決権	―	134,086	―

（注）当第１四半期会計期間末の自己保有株式数は、277,000株であります。

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	276,000	―	276,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区岩本町3丁目11番４号	76,000	―	76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式會社	東京都中央区新川1丁目2番12号	40,000	―	40,000	0.03
計	―	392,000	―	392,000	0.29

（注）当第１四半期会計期間末の自己保有株式数は、277,000株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第36期連結会計年度　　有限責任 あずさ監査法人

第37期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間　　有限責任監査法人 トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,536	18,873
受取手形及び売掛金	※ 159,123	※ 154,533
リース債権及びリース投資資産	3,178	2,743
商品及び製品	27,844	28,064
その他	9,792	9,540
貸倒引当金	△452	△493
流動資産合計	219,024	213,261
固定資産		
有形固定資産	18,198	19,372
無形固定資産	1,061	932
投資その他の資産		
その他	23,737	24,503
貸倒引当金	△339	△386
投資その他の資産合計	23,398	24,117
固定資産合計	42,658	44,422
資産合計	261,682	257,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 107,120	※ 94,914
電子記録債務	7,490	8,391
短期借入金	50,868	54,682
貿易債権流動化債務	3,111	2,895
未払法人税等	1,317	1,038
引当金	884	480
その他	7,504	8,885
流動負債合計	178,298	171,289
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
貿易債権流動化債務	1,747	1,205
引当金	965	895
その他	3,164	3,507
固定負債合計	20,877	20,608
負債合計	199,175	191,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	36,252	37,049
自己株式	△73	△73
株主資本合計	53,678	54,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	771
繰延ヘッジ損益	△69	10
為替換算調整勘定	△1,732	△93
その他の包括利益累計額合計	△1,198	688
少数株主持分	10,026	10,622
純資産合計	62,506	65,786
負債純資産合計	261,682	257,683

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	260,889	265,078
売上原価	250,135	252,523
売上総利益	10,753	12,554
販売費及び一般管理費	8,770	9,879
営業利益	1,983	2,675
営業外収益		
受取利息	78	75
受取配当金	80	25
持分法による投資利益	149	197
その他	96	370
営業外収益合計	405	668
営業外費用		
支払利息	291	268
為替差損	5	230
その他	132	180
営業外費用合計	429	679
経常利益	1,959	2,665
特別損失		
投資有価証券評価損	125	313
ゴルフ会員権売却損	3	―
特別損失合計	129	313
税金等調整前四半期純利益	1,829	2,351
法人税等	711	936
少数株主損益調整前四半期純利益	1,118	1,414
少数株主利益	52	79
四半期純利益	1,066	1,335

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,118	1,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	169
繰延ヘッジ損益	51	79
為替換算調整勘定	1,434	2,170
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	136
その他の包括利益合計	964	2,556
四半期包括利益	2,082	3,970
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,657	3,221
少数株主に係る四半期包括利益	424	749

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当第１四半期連結会計期間において、株式取得したことにより三井物産鋼材販売㈱を持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」(2011年10月19日公表)が、2013年１月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コストに係る会計方針の変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は5百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は357百万円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）	
蘇州日鉄金属製品有限公司	831百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	694百万円
上海嘉日鋼板製品有限公司	354百万円	上海嘉日鋼鈑製品有限公司	341百万円
サントク精研㈱	250百万円	サントク精研㈱	240百万円
Siam Tinplate Co.,Ltd.	122百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	149百万円
その他（4件）	209百万円	その他（3件）	163百万円
計	1,768百万円		1,588百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形割引高	5,550百万円	7,444百万円
受取手形裏書譲渡高	175百万円	136百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
債権流動化に伴う買戻義務	8,475百万円	10,769百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形（※）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年6月30日）
受取手形	7,313百万円	7,114百万円
支払手形	515百万円	386百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。また、のれんの償却額等は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
減価償却費	414百万円	444百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

１ 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日	利益剰余金
	種類株式Ｂ	28	72.0355	平成24年３月31日	平成24年６月28日	利益剰余金

２ 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年６月29日付で自己株式（種類株式Ｂ）400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第１四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第１四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成24年３月31日 残高 （百万円）	35,202
当第１四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	△566
四半期純利益	1,066
自己株式の消却	△4,000
当第１四半期連結累計期間中の変動額合計 （百万円）	△3,500
平成24年６月30日 残高 （百万円）	31,701

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	鋼材	原燃料	機材・産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	220,041	27,295	13,552	260,889	―	260,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	0	1	△1	―
計	220,042	27,295	13,553	260,891	△1	260,889
セグメント利益	1,453	333	172	1,959	0	1,959

（注）１ セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

２ セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	鋼材	原燃料	機材・産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,981	32,504	7,592	265,078	―	265,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	0	1	△1	―
計	224,982	32,504	7,593	265,080	△1	265,078
セグメント利益	2,306	293	64	2,664	0	2,665

（注）１ セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

２ セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）

当第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」を適用し、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間における原燃料セグメントのセグメント利益は5百万円増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	7円93銭	9円93銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,066	1,335
普通株式に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,066	1,335
普通株式の期中平均株式数（千株）	134,490	134,485

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

日鐵商事株式會社
　取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬　勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 野 正 紀	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 元 章	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式會社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式會社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年８月８日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年６月21日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。